

令和2年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

総務財政部税務課

令和2年度決算の概要

健全な財政運営のためには、自主財源の確保が非常に重要なことから、課税客体的確な把握、適正な課税、収納率の向上を柱に事務事業を実施しました。

令和2年9月からスマートフォン決済サービス(アプリ)の利用を開始し、納税の利便性を高めました。また、県税OBである税理士との委託契約による、市税債権の徴収、滞納処分に係る指導・助言を受ける市税徴収強化対策支援事業は7年目となり、研修を中心とした知識・技能の習得及び経験の蓄積を行いました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症に関係する税制上の措置が講じられたことにより、前年度と比較して収納率が減少しています。

令和2年度の決算は、以下のとおりとなりました。

【歳入】														
【個人市民税】	・対前年度税込	11,308,258	円増	・収納率	対前年度(現年)	0.19%	減	対前年度(合計)	0.05%	増				
					対前年度(滞納)	1.46%	減							

区分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	1,880,000,000	1,926,204,800	1,900,468,935	597,199	94,652	25,641,213	98.66%	1,871,000,000	1,908,422,200	1,886,559,474	428,963	84,509	21,778,217	98.85%
滞納繰越分	13,540,000	81,543,664	15,441,722	24,849	4,334,497	61,767,445	18.94%	17,600,000	88,425,190	18,042,925	0	10,567,194	59,815,071	20.40%
合計	1,893,540,000	2,007,748,464	1,915,910,657	622,048	4,429,149	87,408,658	95.43%	1,888,600,000	1,996,847,390	1,904,602,399	428,963	10,651,703	81,593,288	95.38%

※納税義務者の増加により、現年度調定ベースで、均等割1,381,300円、所得割16,401,300円の増。

【法人市民税】	・対前年度税込	26,632,745	円減	・収納率	対前年度(現年)	0.00%	増減なし	対前年度(合計)	0.03%	増
					対前年度(滞納)	1.01%	増			

区分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	479,755,000	473,952,400	472,683,900	0	0	1,268,500	99.73%	476,000,000	500,587,600	499,252,000	0	0	1,335,600	99.73%
滞納繰越分	780,000	2,885,811	812,955	0	581,400	1,491,456	28.17%	500,000	3,231,311	877,600	0	800,000	1,553,711	27.16%
合計	480,535,000	476,838,211	473,496,855	0	581,400	2,759,956	99.30%	476,500,000	503,818,911	500,129,600	0	800,000	2,889,311	99.27%

※税率変更等により、現年課税分調定ベースで、法人均等割額2,191,300円の増、法人税割額28,826,500円の減。

【固定資産税】	・対前年度税込	11,563,719	円減	・収納率	対前年度(現年)	1.89%	減	対前年度(合計)	1.56%	減
					対前年度(滞納)	2.69%	減			

区分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	3,776,000,000	3,900,544,418	3,807,242,764	42,600	1,147,239	92,154,415	97.61%	3,787,000,000	3,832,287,321	3,813,117,732	232,600	873,244	18,296,345	99.50%
滞納繰越分	17,560,000	106,560,180	16,595,987	0	8,155,180	81,809,013	15.57%	20,200,000	122,040,799	22,284,738	0	11,720,966	88,035,095	18.26%
合計	3,793,560,000	4,007,104,598	3,823,838,751	42,600	9,302,419	173,963,428	95.43%	3,807,200,000	3,954,328,120	3,835,402,470	232,600	12,594,210	106,331,440	96.99%

※現年課税分調定ベースで、前年度より土地4,892,500円の減、家屋60,131,697円の増、償却資産13,017,900円の増。

①土地(時点修正による減)、家屋(新築の増)、償却資産(企業による設備投資の増)

【国有資産等所在市町村交付金】 ・対前年度税込 192,400 円減

区分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	5,152,000	5,152,900	5,152,900	0	0	0	100.00%	5,345,000	5,345,300	5,345,300	0	0	0	100.00%

【軽自動車税(環境性能割)】 ・対前年度税込 3,775,300 円増

区分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	5,600,000	6,003,000	6,003,000	0	0	0	100.00%	2,200,000	2,227,700	2,227,700	0	0	0	100.00%

※令和元年10月創設。令和元年度は、10月から1月分まで(4か月分)を収納。

【軽自動車税(種別割)】 ・対前年度税込 4,320,325 円増 ・収納率 対前年度(現年) 0.25%増 対前年度(合計) 0.04%減
対前年度(滞納) 3.41%減

区分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	135,000,000	137,465,800	135,610,700	6,000	36,600	1,818,500	98.65%	130,000,000	133,290,800	131,163,000	35,300	21,600	2,106,200	98.40%
滞納繰越分	1,320,000	6,775,630	1,437,879	0	474,353	4,863,398	21.22%	1,200,000	6,355,875	1,565,254	0	161,691	4,628,930	24.63%
合計	136,320,000	144,241,430	137,048,579	6,000	510,953	6,681,898	95.01%	131,200,000	139,646,675	132,728,254	35,300	183,291	6,735,130	95.05%

※軽課税率及び重課税率台数の異動、新規登録や廃車等による増減により、現年課税分調定ベースで、前年度より4,175,000円の増

【たばこ税】 ・対前年度税込 11,982,108 円減

区分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	269,000,000	279,644,396	279,644,396	0	0	0	100.00%	280,000,000	291,626,504	291,626,504	0	0	0	100.00%

【鉱産税】 ・対前年度税込 569,900 円減

区分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	1,800,000	2,150,700	2,150,700	0	0	0	100.00%	2,600,000	2,720,600	2,720,600	0	0	0	100.00%

【都市計画税】 ・対前年度税込 1,313,123 円増 ・収納率 対前年度(現年) 1.96%減 対前年度(合計) 1.47%減
対前年度(滞納) 6.13%減

区分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	218,300,000	225,359,900	219,880,955	0	45,700	5,433,245	97.57%	215,800,000	218,700,200	217,662,112	0	37,500	1,000,588	99.53%
滞納繰越分	1,660,000	9,499,264	1,247,241	0	2,100,461	6,151,562	13.13%	2,200,000	11,181,237	2,152,961	0	529,600	8,498,676	19.26%
合計	219,960,000	234,859,164	221,128,196	0	2,146,161	11,584,807	94.15%	218,000,000	229,881,437	219,815,073	0	567,100	9,499,264	95.62%

※現年課税分調定ベースで、前年度より土地655,500円の減、家屋7,315,200円の増。

【入湯税】

区分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	-	1,000	0	0	0	0	0	-

【市税合計】 ・対前年度税込 30,223,866 円減 ・収納率 対前年度(現年) 1.17%減 対前年度(合計) 0.93%減
対前年度(滞納) 2.28%減

区 分	令和2年度							令和元年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	6,770,608,000	6,956,478,314	6,828,838,250	645,799	1,324,191	126,315,873	98.17%	6,769,946,000	6,895,208,225	6,849,674,422	696,863	1,016,853	44,516,950	99.34%
滞納繰越分	34,860,000	207,264,549	35,535,784	24,849	15,645,891	156,082,874	17.15%	41,700,000	231,234,412	44,923,478	0	23,779,451	162,531,483	19.43%
合 計	6,805,468,000	7,163,742,863	6,864,374,034	670,648	16,970,082	282,398,747	95.82%	6,811,646,000	7,126,442,637	6,894,597,900	696,863	24,796,304	207,048,433	96.75%

【歳出】

- ・賦課及び徴収に係る電算処理並びにその保守費用
- ・eLTAX(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、法人市民税申告、償却資産申告の電子申告システム)、国税連携(所得税確定申告書データの取り込み)及び共通納税システムの運用
- ・2021基準年度固定資産税課税客体調査業務(債務負担行為)の第3年度で、土地地番図及び家屋現況図の更新作業を実施

【その他】

- ・平成28年度から出納閉鎖時点における市税未還付額は、収入済額に含んで計上しています。

【徴収猶予】

- ・新型コロナウイルス感染症による徴収猶予の特例および既存の徴収猶予を適用した金額

(単位:円)

税 目	猶予許可額 内訳		納付額 内訳	
	特例	既存	特例	既存
個人市民税	7,225,200	8,884,200	1,231,700	1,425,200
法人市民税	5,867,700	0	4,746,300	0
固定資産税・都市計画税	209,449,510	8,195,226	138,351,390	3,693,900
軽自動車税(種別割)	205,800	162,600	199,800	55,900
国民健康保険税	4,147,900	15,226,157	832,700	1,083,594
計	226,896,110	32,468,183	145,361,890	6,258,594
合 計		259,364,293		151,620,484

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
27 ～ 28	15	2	総務手数料	税務手数料	3,652,823	税務総務給与事業 2,848,850円 税務総務事業 803,973円	証明手数料 2,848,850円 臨時運行許可 391件×750円= 293,250円 証明手数料 7,685件×300円= 2,305,500円 家屋証明 145件×1,300円= 188,500円 土地台帳閲覧 12件×300円= 3,600円 コンビニ交付分 232件×250円= 58,000円 督促手数料 803,973円
41 ～ 42	17	3	総務費県委託金	徴税費委託金	68,113,690	賦課事務事業 48,285,936円 税務総務給与事業 19,827,754円	個人県民税徴収事務委託金 68,113,690円 義務者数に係る分 65,277,000円 還付金に係る分 1,404,023円 還付加算金に係る分 0円 配当割等の控除に係る分 1,384,983円 払込額に係る分 47,684円
47 ～ 48	22	1	延滞金	延滞金	14,025,168	—	市税延滞金 14,025,168円
49 ～ 50	22	6	雑入	雑入	2,520	—	諸収入 2,520円 郵便代実費代金(たばこ税手持品課税申告書 送付に係る税務署及び県負担分) 2,520円

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款) 総務費(項) 徴税费(目) 賦課徴収費

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
91 ～ 92	電算処理業 務委託	税務事務シス テム電算処理 業務	11,682,625	単独	-	R2.4.1～R2.6.30	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					11,682,625
91 ～ 92	電算処理業 務委託	土地・家屋台 帳システム登 記情報異動処 理業務	624,800	単独	-	R2.4.1～R3.3.31	(株)両備システ ムズ 随意契約1者 見積(2号)					624,800
91 ～ 92	電算処理業 務委託	データパンチ 電算処理業務	1,244,768	単独	-	R3.1.7～R3.2.15	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,244,768
91 ～ 92	電算処理業 務委託	個人住民税制 度改正対応業 務委託	3,300,000	単独	-	R3.3.1～R3.3.31	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					3,300,000
91 ～ 92	電算処理業 務委託	総合公金収納 システム電算 処理業務	1,408,130	単独	-	R2.4.1～R3.3.31	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,408,130
91 ～ 92	電算処理業 務委託	市税口座振替 データ伝送処 理業務	675,400	単独	-	R2.4.1～R3.3.31	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					675,400
91 ～ 92	電算保守点 検業務委託	基幹系業務シ ステム(申告 支援システ ム)保守業務	2,985,400 (1,492,700)	単独	-	R2.4.1～R4.3.31 (長期継続契約分)	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					2,985,400 (1,492,700)
91 ～ 92	電算保守点 検業務委託	固定資産業務 支援システム 保守業務	660,000	単独	-	R2.4.1～R3.3.31	国際航業(株)兵 庫支店 随意契約1者 見積(2号)					660,000

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書 (1 件 5 0 万 円 以 上 の も の)

(款) 総務費(項) 徴税费(目) 賦課徴収費

(総務財政部税務課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
91 ～ 92	電算保守点 検業務委託	課税資料イ メージ管理シ ステム保守業 務	1,870,000	単独	-	R2. 4. 1～R3. 3. 31	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,870,000
91 ～ 92	電算保守点 検業務委託	登記課税連携 システム保守 業務	10,890,000 (2,178,000)	単独	-	R2. 4. 1～R7. 3. 31 (長期継続契約分)	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					10,890,000 (2,178,000)
91 ～ 92	固定資産税 鑑定評価時 点修正業務 委託	固定資産税 (土地)標準 宅地時点修正 業務	669,240	単独	-	R2. 6. 1～R2. 10. 31	(公社)兵庫県 不動産鑑定士 協会 随意契約1者 見積(2号)					669,240
91 ～ 92	固定資産税 課税客体調 査業務委託	2021基準 年度固定資産 税課税客体調 査業務	58,428,000 (12,852,000)	単独	-	H30. 9. 28～R3. 5. 31 (債務負担行為分)	国際航業(株)兵 庫支店 公募型プロポー ザル					58,428,000 (12,852,000)
91 ～ 92		ほか4件	869,000									

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
89 ～ 90	2	2	税務総務費	52,150	小野・加西・加東地区税務協議会負担金	均等割額 世帯数割額 人口割額	20,000円 16,480円 15,670円
89 ～ 90				54,019	年末調整・確定申告用紙送付負担金	年末調整共同発送に係る分 確定申告共同発送に係る分	44,089円 9,930円
89 ～ 90				3,000	兵庫県租税教育推進連絡協議会負担金	租税教育副読本に係る分 (県下市町の人口割)	3,000円
89 ～ 90				28,050	小野・加西・加東地区租税教育推進協議会負担金	均等割額 生徒数割額	18,000円 10,050円
89 ～ 90				80,000	公益社団法人社納税協会負担金	従業員数割額	200人以上1,000人未満の事業所
89 ～ 90				50,000	小野・加西・加東納税貯蓄組合連合会負担金	定額	50,000円
89 ～ 90				980,411	地方税共同機構負担金	eLTAX基礎負担金 eLTAX運用関係費負担金 eLTAX次期更改準備資金 国税連携関係費負担金 経由機関業務関係費負担金 扶養親族等申告書刷成費等負担金	48,000円 705,000円 39,000円 132,000円 55,000円 1,411円
89 ～ 90				1,153,000	兵庫県電子申告部会負担金	年金特徴に係る分 電子申告に係る分 国税連携に係る分 共通納税に係る分 事務費	104,000円 626,000円 211,000円 209,000円 3,000円
89 ～ 90				4,000	近畿都市税務協議会分担金	人口割 (人口3.5万人以上5万人未満の市)	4,000円

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
91 ～ 92	2	2	賦課徴収費	843	地方税共同機構収納手数料 負担金	共通納税システム利用実績	
				172,140	軽自動車税環境性能割徴収 取扱費負担金	軽自動車税環境性能割払込額×5/100	

【付属資料一覧】

- ① 滞納繰越分の年度別収納状況（一般会計・国保会計）
- ② 令和2年度市税収納状況表
- ③ 滞納処分状況・滞納繰越額の年度別内訳
- ④ 令和2年度不納欠損総括表